

四半期報告書

(第27期第2四半期)

自 平成26年7月1日

至 平成26年9月30日

ソフトバンク・テクノロジー株式会社

東京都新宿区新宿六丁目27番30号

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	7
1 株式等の状況	7
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4) ライツプランの内容	7
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(6) 大株主の状況	8
(7) 議決権の状況	9
2 役員の状況	9
第4 経理の状況	10
1 四半期連結財務諸表	11
(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
2 その他	18
第二部 提出会社の保証会社等の情報	19

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月13日
【四半期会計期間】	第27期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	ソフトバンク・テクノロジー株式会社
【英訳名】	SoftBank Technology Corp.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 CEO 阿多 親市
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿六丁目27番30号
【電話番号】	03（6892）3063
【事務連絡者氏名】	取締役 CFO 管理統括 長田 隆明
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿六丁目27番30号
【電話番号】	03（6892）3063
【事務連絡者氏名】	取締役 CFO 管理統括 長田 隆明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第2四半期 連結累計期間	第27期 第2四半期 連結累計期間	第26期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	16,286,655	19,678,614	36,951,204
経常利益 (千円)	584,140	541,581	1,363,463
四半期(当期)純利益 (千円)	324,601	330,466	636,280
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	391,182	377,691	735,759
純資産額 (千円)	9,267,139	10,354,486	9,629,297
総資産額 (千円)	16,110,555	20,891,083	19,218,367
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	33.54	34.13	65.74
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	33.26	33.73	65.03
自己資本比率 (%)	56.6	46.2	49.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	477,590	1,864,153	209,395
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△3,949,306	△2,195,346	△2,418,861
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△206,507	1,819,797	△248,892
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (千円)	2,532,262	5,242,019	3,752,685

回次	第26期 第2四半期 連結会計期間	第27期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	24.13	26.48

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、第1四半期連結会計期間において、サイバートラスト株式会社の株式を取得しました。これに伴い、サイバートラスト株式会社は当社の連結子会社となりました。また、当第2四半期連結会計期間において、ミラクル・リナックス株式会社の株式を取得しました。これに伴い、ミラクル・リナックス株式会社は当社の連結子会社となりました。

また、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成26年7月8日開催の取締役会において、ミラクル・リナックス株式会社の株式を取得し子会社化することについて決議し、同日付で株式売買契約を締結いたしました。

詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

ソフトバンク・テクノロジーグループの当第2四半期連結累計期間における売上高は19,678,614千円（前年同期比+20.8%）、営業利益572,855千円（前年同期比+0.4%）、経常利益541,581千円（前年同期比△7.3%）、四半期純利益330,466千円（前年同期比+1.8%）となりました。

主な増減要因は、次のとおりであります。

(a) 売上高

売上高は19,678,614千円となり、前年同期と比較して3,391,959千円（20.8%）増加しました。これは主に、ソフトバンクグループ企業向けのシステムインテグレーション事業が好調に推移したことに加えて、ソフトバンクグループ外企業向けのマイクロソフトソリューション事業において、大型案件や契約社数が増加したことによるものです。また、セキュリティ関連製品の販売及び構築案件が売上高の増加に貢献したほか、平成26年4月にサイバートラスト㈱、平成26年7月にミラクル・リナックス㈱を子会社化したことも増収に寄与しました。

(b) 限界利益

限界利益は5,101,789千円となり、前年同期と比較して1,466,334千円（40.3%）増加しました。また、限界利益率は25.9%となり、前年同期と比較して3.6ポイント向上しました。これは主に、システムインテグレーション事業及びプラットフォームソリューション事業が好調に推移したことや、サイバートラスト㈱及びミラクル・リナックス㈱の子会社化によるものです。子会社各社は、自社技術を生かした付加価値の高いコンテンツやサービスを提供しており、利益率の向上にも貢献しております。

(c) 固定費

固定費は4,528,934千円となり、前年同期と比較して1,464,074千円（47.8%）増加しました。これは主に、フォントワークス㈱、㈱環、サイバートラスト㈱、ミラクル・リナックス㈱の子会社化や、業務拡大のための人員の増強と本社移転に伴うオフィス関連費用の増加によるものです。このほか、子会社の増加や成長への投資に伴い、減価償却費が増加しました。

(d) 営業利益

上記(a)～(c)の結果、営業利益は572,855千円となり、前年同期と比較して2,260千円（0.4%）増加しました。

(e) 営業外損益

営業外損益は31,273千円の損失（前年同期は13,545千円の利益）となり、前年同期と比較して44,819千円減少しました。これは主に、投資事業組合運用損及び支払利息の増加によるものです。

(f) 税金等調整前四半期純利益

(d)～(e)の結果、税金等調整前四半期純利益は541,034千円となり、前年同期と比較して38,839千円（6.7%）減少しました。

(g) 法人税等合計

法人税等合計は195,236千円となり、前年同期と比較して56,801千円（22.5%）減少しました。

(h) 四半期純利益

(f)～(g)の結果、四半期純利益は330,466千円となり、前年同期と比較して5,864千円（1.8%）増加しました。

なお、第1四半期より、従前からのセグメントである「イービジネスサービス事業」「ソリューション事業」を統合し、「ICTサービス事業」の単一セグメントに変更いたしました。「ICTサービス事業」を構成する主要なサービスについては、次のとおりであります。

セグメント	サービス区分	主なサービスの内容	主な事業会社の名称	
報告 セグメント	ICT サービス 事業	デジタル マーケティング	・ECサイト運営代行サービスの提供 ・フォントセットの販売、ならびにウェブフォントサービスの提供 ・ウェブサイトのアクセスログ解析ツールや、付随するコンサルティングサービスの提供	・ソフトバンク・テクノロジー(株) ・フォントワークス(株) ・(株)環 ・亞洲電子商務科技有限公司 ・SOLUTION BUSINESS TECHNOLOGY KOREA Ltd.
		プラットフォーム ソリューション	・サーバ・ストレージ、ネットワークなど、法人企業のIT基盤の構築や付随する運用保守サービスの提供 ・サーバ証明書や端末認証サービス、脆弱性診断サービス等の提供 ・リナックスを中心としたオープンソースソフトウェアのソリューションの提供	・ソフトバンク・テクノロジー(株) ・サイバートラスト(株) ・ミラクル・リナックス(株)
		システム インテグレーション	・法人企業の情報システムの開発や付随する運用保守サービスの提供 ・マイクロソフト社クラウドサービス移行支援や、自社サービスの提供 ・モバイルアプリケーションサービスの提供	・ソフトバンク・テクノロジー(株) ・M-SOLUTIONS(株) ・モバイルインターフェイス(株)

① デジタルマーケティング

(千円)

	前年同期	当第2四半期	増減	増減率
売上高	8,939,038	9,366,172	427,134	4.8%
限界利益	1,327,725	1,342,968	15,243	1.1%

＜ 当事業を構成する主なサービス ＞

- ・シマンテックストア、ウェブフォント、外貨決済サービス等、ECサービスの提供
- ・Adobe Analytics、Google Analytics Premium、sibulla等、ウェブ解析サービスの提供
- ・SIGNAL Consulting等、データアナリティクスサービスの提供

＜ 当事業の業績概況 ＞

当事業の売上高は9,366,172千円となり、前年同期と比較して427,134千円（4.8%）増加しました。データ解析事業においては、Adobe社やGoogle社のウェブアクセス解析ツールの契約社数が好調に推移したことで増収となりました。また、平成25年6月にフォントワークス(株)及び(株)環を子会社化したことにより売上高が増加しました。

限界利益は1,342,968千円となり、前年同期と比較して15,243千円（1.1%）増加しました。シマンテックストア事業において利益率が低下したものの、フォントワークス(株)及び(株)環の子会社化により、前年同期並みとなりました。

② プラットフォームソリューション

(千円)

	前年同期	当第2四半期	増減	増減率
売上高	4,451,016	6,153,597	1,702,580	38.3%
限界利益	1,100,874	1,979,651	878,777	79.8%

〈 当事業を構成する主なサービス 〉

- ・ Cisco、hp、VMware等の製品を活用したIT基盤の構築、運用保守サービスの提供
- ・ McAfee、FireEye、ForeScout等の製品を活用したセキュリティ基盤の構築、保守サービスの提供
- ・ サーバ証明書、デバイス認証、脆弱性診断サービス等、セキュリティサービスの提供

〈 当事業の業績概況 〉

当事業の売上高は6,153,597千円となり、前年同期と比較して1,702,580千円（38.3%）増加しました。これは主に、法人企業向けのシンクライアント等のIT基盤構築や運用・保守サービスが好調に推移したことや、セキュリティ事業において、FireEye等の新たなセキュリティ製品に関する受注が増加したことによるものです。また、サイバートラスト㈱及びミラクル・リナックス㈱を子会社化したことも増収に寄与しております。

限界利益は1,979,651千円となり、前年同期と比較して878,777千円（79.8%）増加しました。これは主に、法人向けのIT基盤構築の売上高が増加したことに加えて、サイバートラスト㈱とミラクル・リナックス㈱を子会社化したことによるものです。

③ システムインテグレーション

(千円)

	前年同期	当第2四半期	増減	増減率
売上高	2,896,600	4,158,844	1,262,244	43.6%
限界利益	1,206,965	1,779,169	572,204	47.4%

〈 当事業を構成する主なサービス 〉

- ・ 法人企業向けの情報システムの開発、運用保守サービスの提供
- ・ マイクロソフト社「Office 365」「SharePoint」「Microsoft Azure」関連サービスの提供
- ・ 上記に付随した自社サービス「Online Service Gate」「ADFS on Cloud」等の提供

〈 当事業の業績概況 〉

当事業の売上高は4,158,844千円となり、前年同期と比較して1,262,244千円（43.6%）増加しました。これまで当社は、大型案件の受注獲得に向けて、技術者の積極採用と高度技術資格取得を推進し、当事業に技術者リソースを集中投入してまいりました。その結果、システムインテグレーション事業において、ソフトバンクグループ向けのシステム開発案件の受注が好調に推移しました。また、マイクロソフトソリューション事業において、ソフトバンクグループ外企業向けの大型案件や契約社数が増加したほか、自社サービスである「Online Service Gate」や「ADFS on Cloud」等の契約社数も順調に推移しました。これらの結果、事業全体では前年同期を上回る増収となりました。

限界利益は1,779,169千円となり、前年同期と比較して572,204千円（47.4%）増加しました。これは主に、システムインテグレーション事業及びマイクロソフトソリューション事業が好調に推移したことで、売上高が伸長したことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末より1,489,333千円増加して5,242,019千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,864,153千円のプラスとなりました（前年同期は477,590千円のプラス）。主な増加要因は、売上債権の減少額1,654,976千円、税金等調整前四半期純利益541,034千円です。また、主な減少要因は、仕入債務の減少額894,078千円です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,195,346千円のマイナスとなりました（前年同期は3,949,306千円のマイナス）。主な減少要因は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1,027,839千円、有形固定資産の取得による支出858,137千円です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,819,797千円のプラスとなりました（前年同期は206,507千円のマイナス）。主な増加要因は、長期借入れによる収入1,600,000千円です。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、9,150千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、中長期的な成長を実現するための従業員の積極的な採用により、また、サイバートラスト株式会社及びミラクル・リナックス株式会社の2社が当社の連結の範囲に含まれたことにより、当社グループの従業員数は著しく増加いたしました。当第2四半期連結会計期間末の従業員数は815人です。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,560,800
計	42,560,800

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,649,100	10,649,100	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式、単元株式 数 100株
計	10,649,100	10,649,100	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成26年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	5,400	10,649,100	2,843	639,241	2,843	716,890

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
ソフトバンク株式会社	東京都港区東新橋1-9-1	5,367,500	50.40
ザ バンク オブ ニューヨーク・ジャスデ ィック トリーティー アカウント (常任代 理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	AVENUE DES ARTS 35 KUNST LAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都中央区月島4-16-13)	300,600	2.82
シービーエヌワイ チャールズ シュワップ エフビーオー カスタマー (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	101 MONTGOMERY STREET, SAN FRANCISCO CA, 94104 USA (東京都新宿区新宿6-27-30)	211,700	1.99
ビービーエイチ フォー フィデリティ ロ ー プライズド ストック フアード (プリ ンシパル オール セクター サポートフ ォリオ) (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U. S. A. (東京都千代田区丸の内2-7-1 決済事業部)	185,300	1.74
日本マスタートラスト信託銀行株式会 社 (信託口) (注) 2	東京都港区浜松町2-11-3	172,700	1.62
ステート ストリート バンク アンド トラ スト カンパニー 505103 (常任代理 人 香港上海銀行東京支店 カストディ業 務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3-11-1)	126,500	1.19
石川 憲和	東京都目黒区	120,000	1.13
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社 (信託口) (注) 3	東京都中央区晴海1-8-11	83,400	0.78
山田 勝男	千葉県浦安市	60,000	0.56
バンク ロンバー オデイエ アンド カンパニー リミテッド ジュネーブ (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ 銀行)	11, RUE DE LA CORRATERIE-CH-1211 GENEVA SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2-7-1 決済事業部)	55,000	0.52
計		6,682,700	62.75

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式961,890株(9.03%)があります。

2 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の持株数は、信託業務に係るものであります。

3 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の持株数は、信託業務に係るものであります。

4 ダルトン・インベストメンツ・エルエルシーから、平成26年7月3日付(報告義務発生日:平成26年6月30日)にて提出された大量保有報告書により、当社株式850,100株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 ダルトン・インベストメンツ・エルエルシー

住所 米国カリフォルニア州90404、サンタモニカ市、クロバーフィールド・ブルヴァード
1601、スイート5050N (1601 Cloverfield Blvd., Suite 5050N, Santa Monica, CA
90404, USA)

保有株券等の数 株式 850,100株

株券等保有割合 7.99%

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 961,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,683,600	96,836	—
単元未満株式	普通株式 3,700	—	—
発行済株式総数	10,649,100	—	—
総株主の議決権	—	96,836	—

(注) 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式90株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) ソフトバンク・テクノロジー 株式会社	東京都新宿区新宿六丁目27 番30号	961,800	—	961,800	9.03
計	—	961,800	—	961,800	9.03

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	常務執行役員CSO 兼 技術統括 兼 PMパートナー本部長 兼 プラットフォーム& データソリューション本部長	取締役	常務執行役員CSO 兼 技術統括 兼 PMパートナー本部長	佐藤 光浩	平成26年7月1日

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,830,820	5,326,154
受取手形及び売掛金	7,136,219	5,871,192
商品	39,904	67,020
仕掛品	117,382	272,308
短期貸付金	—	1,800
繰延税金資産	210,848	356,201
その他	1,315,343	929,388
貸倒引当金	△8,360	△8,604
流動資産合計	12,642,158	12,815,461
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	458,601	571,256
工具、器具及び備品（純額）	900,937	937,313
建設仮勘定	39,946	—
有形固定資産合計	1,399,485	1,508,569
無形固定資産		
のれん	961,533	1,452,634
ソフトウェア	766,458	1,180,012
ソフトウェア仮勘定	171,117	96,163
顧客関連資産	718,474	686,542
その他	13,121	325,827
無形固定資産合計	2,630,706	3,741,180
投資その他の資産		
投資有価証券	1,078,723	1,198,684
繰延税金資産	242,023	280,101
その他	1,283,730	1,404,955
貸倒引当金	△58,460	△57,868
投資その他の資産合計	2,546,017	2,825,872
固定資産合計	6,576,208	8,075,622
資産合計	19,218,367	20,891,083

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,804,803	4,021,041
1年内返済予定の長期借入金	4,200	※2 324,600
リース債務	93,717	99,986
未払金	1,439,272	471,003
未払法人税等	283,825	352,578
賞与引当金	389,128	504,602
役員賞与引当金	—	29,433
受注損失引当金	1,087	20,193
その他	891,756	1,879,457
流動負債合計	7,907,790	7,702,896
固定負債		
社債	200,000	100,000
長期借入金	8,450	※2 1,125,750
リース債務	572,198	543,600
繰延税金負債	179,659	165,114
長期前受金	333,947	377,311
負ののれん	896	—
退職給付に係る負債	56,510	102,213
資産除去債務	163,156	243,251
その他	166,460	176,460
固定負債合計	1,681,278	2,833,700
負債合計	9,589,069	10,536,597
純資産の部		
株主資本		
資本金	634,555	639,241
資本剰余金	712,204	716,890
利益剰余金	8,728,873	8,865,774
自己株式	△747,634	△747,634
株主資本合計	9,327,999	9,474,271
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	135,180	166,344
為替換算調整勘定	1,576	2,305
その他の包括利益累計額合計	136,756	168,649
新株予約権	51,113	70,019
少数株主持分	113,428	641,545
純資産合計	9,629,297	10,354,486
負債純資産合計	19,218,367	20,891,083

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	16,286,655	19,678,614
売上原価	14,458,240	16,716,465
売上総利益	1,828,414	2,962,148
販売費及び一般管理費	※ 1,257,819	※ 2,389,293
営業利益	570,595	572,855
営業外収益		
受取利息	4,261	444
受取配当金	4,060	2,400
持分法による投資利益	—	7,714
為替差益	619	7,695
雑収入	10,017	4,848
営業外収益合計	18,958	23,102
営業外費用		
支払利息	1,013	15,662
投資事業組合運用損	—	37,643
雑損失	4,398	1,069
営業外費用合計	5,412	54,375
経常利益	584,140	541,581
特別損失		
減損損失	4,267	547
特別損失合計	4,267	547
税金等調整前四半期純利益	579,873	541,034
法人税、住民税及び事業税	261,348	322,555
法人税等調整額	△9,310	△127,319
法人税等合計	252,037	195,236
少数株主損益調整前四半期純利益	327,836	345,798
少数株主利益	3,234	15,331
四半期純利益	324,601	330,466
少数株主利益	3,234	15,331
少数株主損益調整前四半期純利益	327,836	345,798
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	62,761	31,164
為替換算調整勘定	584	728
その他の包括利益合計	63,346	31,892
四半期包括利益	391,182	377,691
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	387,948	362,359
少数株主に係る四半期包括利益	3,234	15,331

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	579,873	541,034
減価償却費	210,218	421,054
減損損失	4,267	547
のれん償却額	23,331	71,915
株式報酬費用	10,660	20,939
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△20,357	△1,140
賞与引当金の増減額 (△は減少)	32,197	24,972
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	29,142	29,433
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	598	19,106
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	5,085
受取利息及び受取配当金	△8,321	△2,844
支払利息	1,013	15,662
持分法による投資損益 (△は益)	—	△7,714
投資事業組合運用損益 (△は益)	△2,692	37,643
売上債権の増減額 (△は増加)	542,864	1,654,976
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△151,311	△167,898
営業債権の増減額 (△は増加)	△97,943	△107,243
仕入債務の増減額 (△は減少)	△254,461	△894,078
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△15,523	139,203
営業債務の増減額 (△は減少)	△137,360	316,491
その他	616	1,344
小計	746,811	2,118,490
利息及び配当金の受取額	4,411	2,851
利息の支払額	△1,013	△15,662
法人税等の支払額	△272,618	△241,525
営業活動によるキャッシュ・フロー	477,590	1,864,153
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	100,000	—
有形固定資産の取得による支出	△89,901	△858,137
無形固定資産の取得による支出	△243,807	△352,834
有価証券の償還による収入	100,000	—
投資有価証券の取得による支出	—	△103,646
投資有価証券の売却による収入	—	7,540
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,493,249	△1,027,839
貸付けによる支出	△2,300,000	—
貸付金の回収による収入	845	150
差入保証金の差入による支出	△20,166	△32,924
差入保証金の回収による収入	—	275,524
資産除去債務の履行による支出	—	△97,177
その他	△3,026	△6,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,949,306	△2,195,346
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△1,923	—
長期借入れによる収入	—	1,600,000
長期借入金の返済による支出	—	△162,300
配当金の支払額	△193,271	△193,495
新規取得設備のリース化による収入	—	629,430
リース債務の返済による支出	△16,879	△61,242
その他	5,566	7,404
財務活動によるキャッシュ・フロー	△206,507	1,819,797
現金及び現金同等物に係る換算差額	584	728
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,677,639	1,489,333
現金及び現金同等物の期首残高	6,209,901	3,752,685
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 2,532,262	※ 5,242,019

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、サイバートラスト㈱の株式を取得したため、連結の範囲に含めております。また、当第2四半期連結会計期間において、ミラクル・リナックス㈱の株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 当社は、ソフトバンク㈱と極度貸付契約書を締結しております。当該契約に基づく貸出未実行残高は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
貸付限度額	6,000,000千円	6,000,000千円
当期末貸付残高	－千円	－千円
貸付未実行残高(差引額)	6,000,000千円	6,000,000千円

なお、上記極度貸付約定書においては、個別に審査し貸付額を決定するため、必ずしも全額が貸付実行されるものではありません。

※2. 財務制限条項

前連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結会計期間(平成26年9月30日)

借入金のうち、㈱みずほ銀行との金銭消費貸借契約(借入金残高1,439,800千円)には財務制限条項が付されており、下記条項に抵触した場合には、借入先からの請求により、一括返済することになっております。

- (1) 平成26年3月期の決算期以降、各年度の決算期における借主の連結貸借対照表に示される純資産の部の金額を、前年同期比75%以上に維持すること。
- (2) 平成26年3月期の決算期以降、各年度の決算期における借主の連結損益計算書に示される営業損益・当期損益が2期連続して損失とならないこと。

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

- ※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
給与手当	382,168千円	740,725千円
貸倒引当金繰入額	△2,027千円	△1,137千円
賞与引当金繰入額	94,010千円	131,637千円
役員賞与引当金繰入額	11,742千円	21,024千円
退職給付費用	20,356千円	45,076千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- ※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	2,834,540千円	5,326,154千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金、積立預金	△302,278千円	△84,134千円
現金及び現金同等物	2,532,262千円	5,242,019千円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月19日 定時株主総会	普通株式	193,566	20.00	平成25年3月31日	平成25年6月20日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月18日 定時株主総会	普通株式	193,566	20.00	平成26年3月31日	平成26年6月19日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

「II 当第2四半期連結累計期間(報告セグメントの変更等に関する事項)」に記載のとおりであります。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

当社グループは、ICTサービス事業の単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

前連結会計年度において、報告セグメント情報における事業区分は「イービジネスサービス事業」「ソリューション事業」の2つに区分しておりましたが、平成26年4月1日に更なる成長のために全社一丸となることを意図した「One SBT」のコンセプトのもと社内組織改編を行い、事業部制を廃止し、報告事業単位が一つとなったため、第1四半期連結会計期間より単一の事業区分となりました。

(金融商品関係)

長期借入金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

科目	連結貸借対照 表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
長期借入金	8,450	8,600	150

当第2四半期連結会計期間(平成26年9月30日)

科目	四半期連結貸借対照 表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
長期借入金	1,125,750	1,134,269	8,519

(注) 金融商品の時価の算定方法

長期借入金

元利金の合計額を、同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 ミラクル・リナックス㈱
事業の内容 ソフトウェアの研究・開発・ライセンス販売等

(2) 企業結合を行った主な理由

ミラクル・リナックス㈱(以下、ミラクル・リナックス)は、社名の由来ともなった国産LinuxOS「MIRACLE LINUX」の開発ベンダーとして平成12年に創業して以来、一貫してオープンソースソフトウェアに軸足を置いた事業を展開してきました。同社は現在に至るまでに、Zabbixをベースとしたシステムの統合監視ソリューション「MIRACLE ZBX」、コンテンツ表示に特化したデジタルサイネージソリューション「MIRACLE VISUAL STATION」、及び各種デバイスに対応した組込みLinuxソリューションなど、コアテクノロジーを活用したサービスラインナップを着実に拡充し、日本有数のオープンソースソフトウェアベンダーとしての地位を築いております。

一方、当社はこれまで、JavaやPerl、Rubyといったプログラム開発言語の活用やLinuxOSから派生したAndroidOSに関連するアプリケーションの開発、さらには、統計解析向けのR言語やデータ分散処理のHadoopを活用した自社サービスの開発など、オープンソースソフトウェアを活用したITソリューションを積極的に推進してまいりました。

ミラクル・リナックスの強みであるオープンソースソフトウェアに関する高い技術力は、当社はもちろん、当社グループ企業各社の事業との親和性が期待され、特に、今後需要拡大が見込まれるIoT(注)といった分野においては、当社の子会社であるサイバートラスト㈱が有する認証ソリューションとの組み合わせによって先進的で付加価値の高いサービスが提供できると考えております。

以上のように、今後はミラクル・リナックスと当社グループ各社が有するオープンソースソフトウェアの知見、技術及びノウハウを融合させ、経営資源の共有、活用を積極的に推進することで、当社グループ全体の企業価値向上が図れるものと判断いたしましたので、株式取得(子会社化)を決議いたしました。

(注) Internet of Things：あらゆるものがインターネットに接続され、相互に情報交換、制御できる仕組みや概念をさす。

(3) 企業結合日

平成26年7月31日(株式取得日)

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

結合後の企業名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

取得前の議決権比率 ー％
取得後の議決権比率 57.8％

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成26年6月1日から平成26年8月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	635,250千円
取得に直接要した費用(アドバイザー費用等を含む)	4,100千円
取得原価	639,350千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんのご金額

395,857千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	33.54円	34.13円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	324,601	330,466
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	324,601	330,466
普通株式の期中平均株式数(株)	9,678,310	9,682,360
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	33.26円	33.73円
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	82,497	114,455
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり四半期純利益金額の算定 に含めなかった潜在株式で、前連結会計 年度末から重要な変動があったものの概 要	(新株予約権) 平成25年5月20日 取締役会決議 普通株式 556,600株	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月12日

ソフトバンク・テクノロジー株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 望月 明美 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 朽木 利宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているソフトバンク・テクノロジー株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ソフトバンク・テクノロジー株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月13日
【会社名】	ソフトバンク・テクノロジー株式会社
【英訳名】	SoftBank Technology Corp.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 CEO 阿多 親市
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役 CFO 管理統括 長田 隆明
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿六丁目27番30号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役 阿多親市及び最高財務責任者 長田隆明は、当社の第27期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。